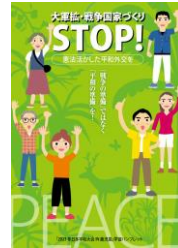


第68回働く女性の中央集会in長野
**「戦争する国に
 させないために」**

～安保関連3文書と
 私たちの暮らし～

2023年9月15日 日本平和委員会事務局長・千坂 純



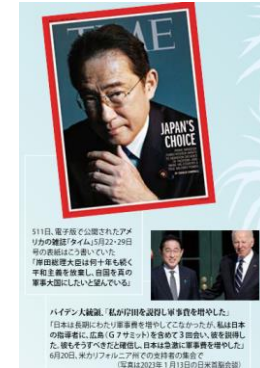
1、平和主義捨て去り軍事大国へ転換

パンフ2頁4段落

■「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」＝「安保3文書」は、

戦後日本の安全保障戦略の大転換

■「安全保障法制の枠組みにもとづき、戦後のわが国の安全保障政策を実践面から大きく転換するもの」（国家安全保障戦略）



戦後安保政策の根本的転換（パンフ3頁1段落）
 ＝反撃能力（敵地攻撃能力）保有とは？

◎「国家安全保障戦略」ではどう規定されているか？

「**カギとなるのは、スタンド・オフ（※脅威圏の外から攻撃する）防衛能力を活用した反撃能力である**」

「この反撃能力とは、…**相手の領域において、我が国が有効な反撃を加えることを可能とする、スタンド・オフ防衛能力等**を活用した自衛隊の能力をいう。」

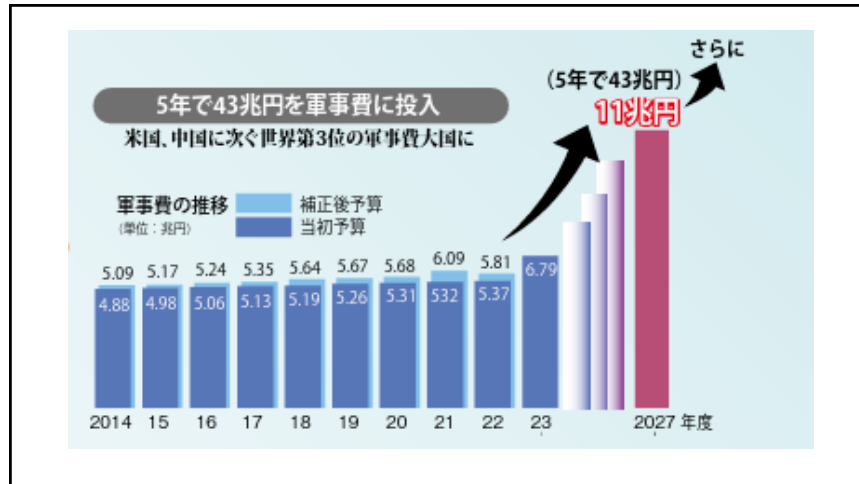
⇒**攻撃対象に制限なく、指揮統制機能、政府中枢、通信網、インフラ等も攻撃可能。**（＝2022年4月の自民党提言、安倍元首相の「殲滅力」）

敵地攻撃能力は憲法違反

●これまでの政府答弁＝憲法9条の下では・・・

■「平生から他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っているということは、**憲法の趣旨とするところではない**」（1959年3月19日の伊能繁次郎防衛庁長官の答弁）

■「**専守防衛は、防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱら我が国及び周辺で防衛を行うことであり、我が国防衛の基本方針であり、この考えを変えることは全くない**」（1972年10月、田中角栄首相）



2、国際法違反の先制攻撃へ突き進む道

①「攻撃に着手」した時点で武力攻撃とみなし、「反撃」= 敵基地攻撃できるというのが政府解釈。その「着手」の判断は、「個別具体的状況に応じて判断する」とされ、明確な基準は示されなかった⇒先制攻撃が可能になる。

②さらに、敵地攻撃は、戦争法で、アメリカなど「密接な関係にある他国への武力攻撃が発生し、日本の存立が脅かされる明白な危険がある」事態 = 「存立危機事態」での武力行使でもできるとされる。

⇒アメリカが実際に攻撃されるか、「敵が攻撃に着手した」と判断したら、共に「敵国」を攻撃することができる。まさに、先制攻撃そのもの。
(パンフ4頁1～3段落)

アメリカ製の先制攻撃用兵器・ トマホーク巡航ミサイル400発を購入

米軍がイラク戦争(2003年)などで先制攻撃に使用してきたトマホーク巡航ミサイル400発を2113億円で一括購入。1発5億円に当たる。射程1600^{km}以上。時速920^{km/h}で速度が遅く、「反撃」には向かない。標的のレーダー地図の情報は米国に依存する。



日本が購入するトマホーク巡航ミサイル
(レイセオン社 YouTube 動画より)



こんな長射程ミサイルを大量に開発・購入・配備へ



◎F15戦闘機搭載ミサイルJASSM
射程約900^{km}。米国製の空対地ミサイル。
F15戦闘機68機を改修して搭載予定。



◎輸送機も戦術爆撃機に
攻撃能力を持たない大型輸送機C2(埼玉・入間、鳥取・美保基地)やC130(愛知・小牧基地)に長射程ミサイルを大量配備し、これを発射できるシステムの開発もめざす。



◎極超音速誘導弾
射程3000^{km}。超。国産で研究開発中。
音速の5倍(マッハ5)以上で飛び、ジグザグ飛行で迎撃が困難。



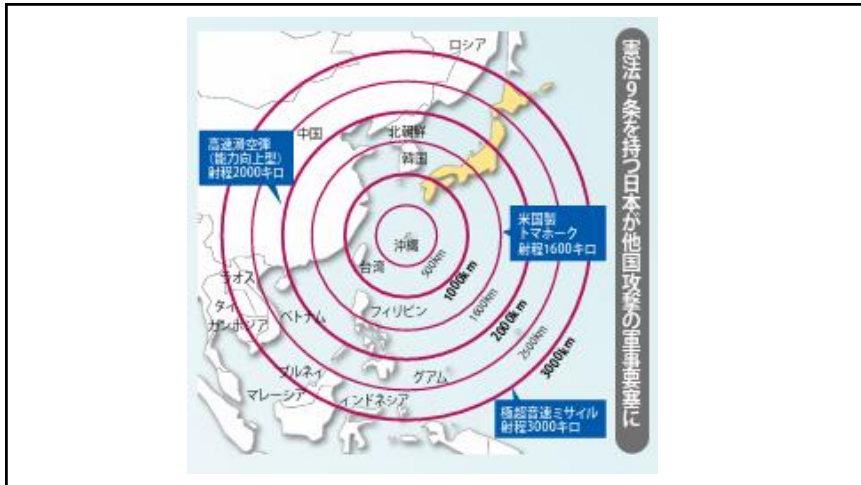
◎F35戦闘機搭載ミサイルJSM
射程約500^{km}。ノルウェー製の空対艦、空対地ミサイル。105機のF35A戦闘機に搭載予定。



◎12式地对空誘導弾能力向上型
射程1000^{km}。超。国産で地上発射型や艦載、潜水艦、戦闘機搭載型も開発中。
地上発射型は2026年配備をめざす。対地攻撃機能も加える構想も。



◎高速滑空弾
射程2000^{km}。超。国産で開発する地对地ミサイル。26年度配備をめざす。高高度を飛び、迎撃が困難。



3、「日本を守る」ためではありません。アメリカの戦争に参加する態勢づくりです

「統合防空ミサイル防衛」(IAMD)とは… —アメリカの命令で敵を先制攻撃—

「安保3文書」で推進するとしている「統合防空ミサイル防衛能力」とは、米軍の指揮統制に同盟国を組み込んで、ミサイルや航空機の攻撃に対抗する構想のこと。

米統合参謀本部教義「対航空・ミサイル脅威」(2017年4月)には、作戦の第1に、「敵の航空・ミサイル攻撃を未然に防止する」と、先制攻撃が明記されている。

さらに、攻撃対象は「ミサイルサイト、飛行場、指揮統制機能、インフラストラクチャー」と広範。同盟国との協力は「切れ目のない融合」=完全な一体化だとしている。これに組み込まれば、米軍の命令で自衛隊が他国を先制攻撃することになる。

アメリカに依存して日本が敵を攻撃する (パンフ7頁1段落)

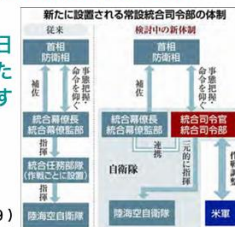
- 元バイデン政権国家安全保障会議東アジア部長クリストファー・ジョンストン氏 (現「戦略国際問題研究所 (CSIS)」日本部長)
- 「日本が北朝鮮や中国の目標に対して長距離攻撃を開始するいかなるシナリオも、ほぼ確実に、米国の軍事行動と同時」となる。
- 「日米両国は、優先する標的を特定し、誰がどのように攻撃するかを定め、加えられた被害を評価し、さらなる行動が必要かどうかを判断するダイナミックな能力を必要とする。米国と日本は初めて、日本国外の標的に対する武力行使を調整できるようになる必要がある」
- 「少なくとも最初は、そしておそらく長年に、日本は反撃能力で[自国への]攻撃に対処するためには、米国の情報能力、標的設定能力、損害評価能力に依存しなければならない」
- (米外交専門誌「フォーリン・アフェアーズ」2023年1月12日「米国は日本をさらに引き込まなければならない」)

陸海空を一元的に指揮する統合司令部を

- 常設の統合司令部設置…日米軍事一体強化、揺らぐ文民統制
- 陸海空自衛隊の一元的な指揮を行い得る常設の統合司令部を創設する。
- いついかなる事態が生じたとしても、日米両国による整合的な共同対処を行うため、同盟調整メカニズム(ACM)を中心とする日米間の調整機能をさらに発展させる。

(国家防衛戦略)

(産経ニュース2022/12/29)



いま、そこにあるアメリカの戦争に組み込まれる危険【その1】 **北朝鮮への先制攻撃**

●トランプ前大統領が在任中の2017年、最側近だったケリー大統領首席補佐官らとの議論で、北朝鮮に対して核兵器を使う選択肢に言及していたことが分かった。先制攻撃によって戦争に踏み切る可能性も口にした。

…著者はマイケル・シュミット記者で、ケリー氏らへのインタビューを基にしている。NBCテレビによると、トランプ氏はケリー氏らに核使用の構想を持ち出し、北朝鮮と「まるで戦争をしたいかのように話し続けた」と言い、先制攻撃に踏み切る可能性にも言及した。

(東京新聞1月14日付)

自衛隊も戦争法による戦争参加を検討していた——河野克俊統合幕僚長（当時）

●米太平洋軍司令官とも情報を交換し、「米軍が軍事行動に踏み切り朝鮮半島有事になる可能性を考え、安政法制の下で自衛隊がどう動くか、統合幕僚監部で頭の体操をした」

(朝日新聞2019年5月17日)

●「重要影響事態」の適用を軸に、弾薬提供や給油などの後方支援で対応するとの結論が出た。

(産経新聞2020年6月19日)



いま、朝鮮半島はもっと危険な状況に

◆北朝鮮と米韓・日の対話は中断

◆北朝鮮＝昨年は22回の多様なミサイル発射を実施。3月にはICBM（大陸間弾道ミサイル）も発射。核先制使用も含む新核法令を採択（22年9月）。戦術核開発も誇示。「強対強、善対善の原則にもとづいてアメリカと対する」

◆米韓日＝22年8月～大規模合同演習を再開。米日韓演習も。伊韓国政権は「制裁と圧迫」路線。「3軸体系」の軍事戦略＝①先制攻撃、②ミサイル防衛、③大量反撃報復。4月の米韓首脳会談「ワシントン宣言」で、「核協議グループ」創設、弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の定期的な韓国への寄港などを決定。

朝鮮半島に相次ぐ米戦略兵器の展開

●6月16日、巡航ミサイル搭載可能米原子力潜水艦ミシガンが韓国・釜山に入港（巡航ミサイル・トマホークを約150発搭載可能）17年以來。

●6月30日、米B52H戦略爆撃機が朝鮮半島に飛来。韓国空軍、在韓米軍と合同軍事演習を実施。

●7月18日、米国防総省が核兵器を搭載できるオハイオ級原子力潜水艦が釜山港入港。42年ぶり。



▲米軍のB52H戦略爆撃機（中央）と韓国空軍のF16、F35A戦闘機。4月14日に韓国で行われた空軍の合同軍事演習で韓半島上空を飛行した。／韓国国防部

米核戦力の日本周辺での可視化の推進

■4月8日～ 沖縄県の米空軍嘉手納基地にF15E ストライクイーグル戦闘機（B61核爆弾搭載可能）飛来



■5月9日、フィリピン海で沖縄・普天基地のC H53ヘリ2機が米戦略核兵器原子力潜水艦メインに「任務上不可欠な物資」を補給



■B52戦略爆撃機と自衛隊戦闘機がくり返し共同訓練（最近：3、4、7月）



■7月12日には、横田基地（東京）にB52が緊急着陸

いま、そこにあるアメリカの戦争に組み込まれる危険【その2】「台湾有事」で参戦する危険

米シンクタンク「戦略国際問題研究所」（CSIS）は1月9日付で、中国が2026年に台湾を侵攻すると想定した「台湾防衛」机上演習結果を公表した。



これは「台湾有事」をとおって、日米軍事同盟強化と日本の軍拡を迫るための報告書だが、「あおり軍拡」が何をもちたらずかの危険を生々しく示している。

「台湾有事」は差し迫っているのか？

●バイデン大統領は、22年9月国連総会演説で、1つの中国政策堅持、台湾の独立反対、外交による台湾問題の平和的解決を主張。

10月発表の「国家安全保障戦略」でも「1つの中国政策の堅持」を謳った。…米国の「曖昧政策」はぶれながら維持され、「口先介入」を繰り返して中国をけん制する…。

●中国共産党大会・習主席（2022年10月）＝平和統一の実現に向けて「最大の努力を尽くす」としつつ、外部からの干渉や台湾独立勢力に対して「決して武力行使の放棄を約束しない」

●台湾・蔡英文進党政権＝「中華民国台湾は主権を有する独立した民主国家」の認識。同時に、「一方的独立はしない」「現状維持」が基本。「台湾人愛ディンティティ」調査では、「台湾人」が63.7%、「両方」は30.4%、「中国人」は2.4%。「現状維持」は56.9%。「すぐ独立」5.1%。「すぐ統一」は1.3%。

——その危機を煽る先兵の役割を果たしている日本政府——
台湾での麻生自民党副総裁の講演（8月8日）

「日本、台湾、米国ははじめとした有志国に強い抑止力を機能させる覚悟が求められている。戦う覚悟だ。お金をかけて防衛力を持っているだけではだめ。それをいざとなったら使う。台湾防衛のために。台湾海峡の安定のためにそれを使うという意思を相手に伝え、それが抑止力になる」



自民 麻生副総裁「戦う覚悟」が地域の抑止力に”台湾で講演

「台湾有事」のシナリオが示すもの

★在日米軍から出撃し、自衛隊の参戦が不可欠とされている
基本的なケースは、東京〔日本政府〕が

(1) 米国に在日米軍基地へのアクセスを当初から自由に認める、

(2) 自衛隊に対し、中国の日本領土（在日米軍基地を含む）への攻撃にのみ中国軍と交戦するよう指示する、

(3) 参戦後の自衛隊に、日本領土を離れた攻撃的な作戦を行うことを許可する、を想定している。

「台湾有事」のシナリオが示すもの

★戦争参加は未曾有の被害をもたらす

中国との紛争は、米国が第2次世界大戦以降に経験した地域紛争や反乱とは根本的に異なり、最近の記憶にはないほどの死傷者を出すだろう。

最初の3～4週間の戦闘で発生する米軍の犠牲者は6000人～1万人に達し、約3200人が戦死すると想定。

米空軍・海軍・海兵隊は270機の航空機、米海軍は戦闘艦17隻（うち2隻は空母）を喪失、自衛隊は112機の航空機と26隻の戦闘艦喪失…ここで示された数字は上限ではなく下限を表している。

4、「国民を守る」どころか、核攻撃被害も想定した計画が全国で

全国300自衛隊基地「強靱化」
防衛省が計画／岸田政権の「敵基地攻撃」の危険

スクリーン内部分書

①自衛隊施設類の結核心性の向上
（火力攻撃・子行為等）

- ・主要施設の地下化を推進。
- ・主要施設のライフラインの多重化を推進。
- ・多層抗たん性向上策として、分散パッドの整備等を推進。
- ・火薬庫の整備や、民間燃料タンクの借り上げにより、必要保管量を確保。
- ・CBRNに対する防護性能の付与として、施設の建設・重要度に応じた強化など、防衛隊施設等の施設強化を推進。

施設の重要度に応じた防護性能付与により駐屯地全体の強靱化を図る

防衛省が昨年12月25日にゼネコンに発注した文書「自衛隊施設類の強靱化に資して」から

重要施設に新たな強靱化措置をすすめる計画では

●主要司令部などの地下化を推進。

●主要施設のHEMP攻撃対策を推進。

（※核爆発などで生じる電磁パルスによる電気系統の破壊）

●CBRNe（※核兵器はじめ化学、生物、放射性物質、爆発物による脅威、攻撃の総称）に対する防護性能の付与として、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保等の施設再配置・集約化などを実施。

●主要施設のライフラインの多重化を推進。

●多層抗たん性向上策として、分散パッドの整備などを推進。

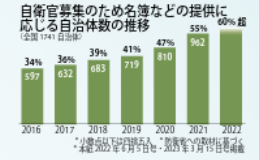
●火薬庫の整備や、民間燃料タンクの借り上げにより、必要保管量を確保。

戦争のため、あらゆるものを総動員

- 国民の税金で軍需産業を支援**
「軍需産業支援法」が成立。軍需産業の利益を上げるために税金投入。場合によっては国が製造施設などを取得し、国営化も。
- 殺傷可能な武器の輸出を可能に**
防衛装備移転3原則や運用指針を見直し、殺傷能力のある武器を輸出可能にする方針を、与党が秋にも決定予定。
- 科学技術を軍事へと総動員**
民生の先端技術を軍事に活用するために、大学・民間の研究開発を動員する体制を強化。日本学術会議に介入する法改正をわう。
- 戦時に不足する食糧増産を強制**
有事に輸入が途絶え、食糧が不足する事態に備え、農産物の増産を農家や民間業者に命令できる制度検討へ。
- 戦争の人的基盤＝自衛隊員募集の強化**
自治体・教育機関を通じた自衛隊員募集体制の強化や、任期延長、学資金貸与制度の強化などを検討。自衛隊員募集にあたっての「適齢者名簿」を提供する自治体が増大。

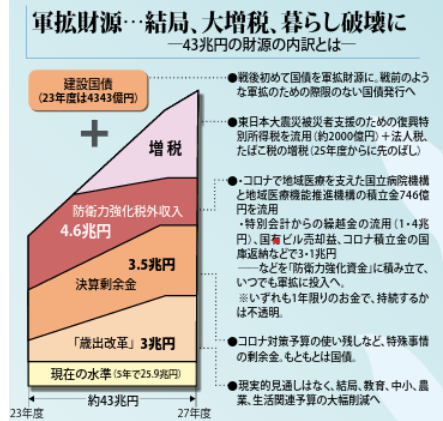


「戦時国家」づくりを進める岸田首相

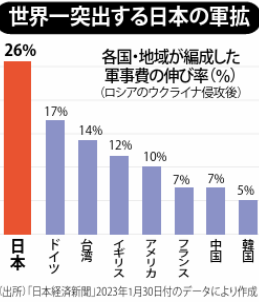


6、大軍拡で暮らしはメチャクチャに

政府は国民の批判を恐れて、東日本大震災被災者支援のための復興特別所得税の流用などの増税の実施を25年度以降に先送りしたが、この大軍拡が増税や生活関連予算の削減など、市民生活破壊につながることは必至だ。



どこを向いてお金を使うの？ー軍事費を少子化対策に



軍事費削って暮らしに、少子化対策に!

年5兆円の軍事費増分を振り向ければ抜本的な少子化対策はできる!

- 子どもの医療費無償化 年約5000億円
- 学校給食無償化 年約4600億円
- 高等教育無償化パッケージ 年約1兆8000億円
- 返還中の奨学金半額免除 年約3兆8000億円

これを使えば

- トマホークミサイル1発 = 保育園2か所の建設費
- トマホーク巡航ミサイル400発購入費213億円 = 1発約5億2800万円
- 90人規模の保育所2か所 (1人あたり建設費約285万円)
- 120人規模の特養老人ホーム1か所 (1人あたり建設費約1305万円)

7、全国の米軍・自衛隊基地の増強が

大軍拡推進の根源には、世界最大の核軍力を持つ米軍と、世界有数の軍力に増強されてきた自衛隊が一体となる日米軍事同盟がある。

在日米軍基地は、兵員数でも、その資産評価額でも、世界一の規模となっている。しかも、置かれている部隊は、米空母打撃群、強襲揚陸部隊、海兵隊、戦闘機部隊と、世界に「殴り込む」部隊ばかり。

背後には世界最大の核戦力。



本土防衛の捨て石にされた「沖縄戦」



◎本土決戦引き延ばしの「捨て石」とされ、「軍官民共生共死」の総動員作戦がくり広げられ、県民の4人に1人（12万2228人、うち民間人9万4千人）が死亡。

家族同士で殺しあう「集団自決」も強いられた。

◎県民の合言葉は「命こそ宝」（命どう宝）

9、岸田大軍拡反対の共同の輪を広げよう

この平和も憲法も暮らしも根本から破壊する、岸田大軍拡路線に対しては、すでに広範な人々から反対や懸念の声があげられています。

元自民党総裁・総理はじめ、保守の重鎮の政治家からもその声が上がっています。

岸田大軍拡反対の共同の輪を大きく広げ、自公政権と維新の会など補完勢力に厳しい審判を下すことが求められています。

自民党の重鎮も批判



河野 洋平 元総裁

「現状の倍の国防力負担を国民にさせようという状況なら、どれだけその前に外交的努力が行われたのかを問わなければならない」（1月7日、TBS報道特集）



古賀 誠 元幹事長

「敵基地攻撃を保有すれば実質的に専守防衛という基本がなくなり、憲法9条も脅かされるのではないか」（2022年12月16日「東京新聞」）



山崎 拓 元副総裁

「防衛政策の転換だと思ふ。日本の防衛政策は、憲法9条下、決して軍事大国にならず、専守防衛に徹するということ。敵基地攻撃能力を持つということは、専守防衛のカテゴリーを超える」（2022年12月20日、テレビ西日本）

世論も変化、広範な人々が声を

★5月6日の共同通信世論調査

- 5年間で43兆円となる防衛費増額「適切でない」58%
- 防衛費増額のための増税方針「支持しない」80%
- 『反撃能力』保有「賛成」61%
- 「軍拡競争につながる」59%、「専守防衛」形骸化する53%
- 「安保3文書」知らない76%
- 緊張緩和に向けた外交を優先すべき57%

10、日本がやるべき平和外交とは？

- ◎核兵器禁止条約に参加し、非核平和の流れをつくる
- ◎朝鮮半島の非核化と平和体制実現のための外交努力を
- ◎中国とは、日中友好条約の精神にもとづき、諸問題を平和的に解決する努力を
- ◎台湾問題の平和的解決の努力を
- ◎ASEANのめざす包括的な平和の枠組みをインド・太平洋へ

➡軍事同盟を抜け出した日本へ